

中央大学法科大学院

04年4月開校へ向けて

中央大学法科大学院開設準備室副室長
法学部教授

山田省三

1. 開設申請書、文科省で受理される

6月30日、文部科学省に対し、中央大学法科大学院開設準備室は、2004年開設申請書を提出し、無事受理されました。これまでの準備に携わってこられた開設準備室をはじめとする職員の方々に篤くお礼を申し上げます。以降の予定としては、

9月中旬に教員の資格審査結果が公表されたのち、申請内容に修正が加えられ、11月下旬に最終的な設立認可が出されることになっております。開設準備室としましては、認可後、

直ちに入学者選抜試験の要項・願書を配布し、年内に応募受付を完了するというタイトなスケジュールをこなしていかなければなりません。関係部署の方々の、いつそうのご協力をお願い致します。

本稿では、法科大学院の開設状況と本学の取組み、法科大学院受験に不可欠な適性試験の出願状況、開設準備室による広報活動などについてお知らせしたいと思います。

2. 法科大学院の申請状況

6月30日の文部科学省への申請締切の時点で、2004年の開設申請をした法科大学院の数は全国で72校、学生の総定員は5950人となりました。これを設置形態別にみると、国立20校、公立2校、私立50校となっています。また、設置形態別の予定学生定員数は、国立1650人、公

立125人、私立4160人となっております。法科大学院の数、学生数の両方において、私立大学に比率が圧倒的なものになっています。

次に、2004年4月に開設予定の法科大学院を地域別に見ますと、
①東京24校、②愛知6校、③京都大阪、兵庫各5校、⑥神奈川、福岡

各4校、⑧宮城、埼玉、石川、広島各2校、⑬北海道、栃木、千葉、新潟、山梨、岡山、島根、香川・愛媛（両県で1校）、熊本、鹿児島30人、沖縄30人各1校となっています。ここでは、法科大学院の開設が予定されていない空白県が24県にのぼること、法科大学院の設置が大都市圏に集中している傾向が指摘できます。

さらに、地域別の予定定員数では、①東京都が合計2785人（大学本部は東京都以外にあるが、法科大学院を都内で開設するもの2校、京都と東京に開設する1校については都内開設分の定員を含む）で、全体の半分弱を占めています。続いて、②京都610人、③大阪415人、④兵庫385人、⑤愛知285人、⑥福岡240人⑦神奈川230人、⑧

宮城、埼玉各150人、⑩広島110人、⑪北海道、石川各100人、⑬新潟、岡山各60人、⑮千葉50人、⑯山梨40人、⑰栃木、島根、香川・愛媛、熊本、鹿児島、沖縄各30人となっています。

そして、大学別の定員を見ると、本学、東京大学、早稲田大学の3校が300人、慶應義塾大学が260人、京都大学、明治大学が200人、青森大学（東京法科大学院）、同志社大学、立命館大学が150人、関西大学130人、関西学院大学125人、北海道大学、東北大学、一橋大学、大阪大学、神戸大学、九州大学、大宮法科大学院、上智大学、日本大学、法政大学が各100人となっています。

3. 「ビツク・ロースクール」としての本学法科大学院

以上のように、本学は東京大学、早稲田大学と並んで、1学年の定員が300人という国内最大の「ビツク・ロースクール」を立ち上げる予

定です。その理由として、従来、わが国の法曹界に多数の有為な人材を輩出してきた本学の伝統からすれば、300人の定員は当然のものである

ことと、今後、社会的に要請される多様な法曹養成に中央大学が応えるためには、1学年300人程度の定員の確保が必要であることなどを考慮したものです。

戦後の司法試験合格者総数

（昭和24年～平成14年）

- ① 東京大学 5676人
- ② 中央大学 5052人
- ③ 早稲田大学 3417人
- ④ 京都大学 2452人
- ⑤ 慶應義塾大学 1535人

4. 適性試験について

法科大学院については、日弁連法務研究財団が実施する「統一適性試験」あるいは大学入試センターが実施する「適性試験」を受験する必要があります（以下、適性試験）。本学法科大学院では、いずれかもしくは両方の適性試験スコアを提出していただきます（一方のみを受験した場合には等化作業をおこない、両方を受験した場合にはスコアの高い方を採用する予定です）。

このため、中央大学法科大学院では、多様な法曹養成の一環として、以下の6つの法曹像を想定したカリキュラムを策定しています。

- ① 市民生活密着型のホームロイヤ
- ② ビジネス・ロイヤ
- ③ 涉外・国際関係法ロイヤ
- ④ 先端科学技術ロイヤ
- ⑤ 公共政策ロイヤ
- ⑥ 刑事法ロイヤ

このように、法科大学院の受験を希望する方は、適性試験を受験する必要がありますが、今年は、8月3日に日弁連法務研究財団、8月31日に大学入試センターの適性試験が、本学などを会場として行われました。出願状況を見ると、日弁連法務研究財団が19216人、大学入試センターが31301人となっています。日弁連法務研究財団の受験者の内訳は、学生、社会人、無職（いわゆる

司法試験浪人など)が3分の1づつとなつています。

また大学入試センターの適性試験では、①早大3163人、②中大2331人、③慶大2075人と、いずれも本学は早大について2位の出願者となっています。しかし、法学部出身者では、本学は第一位であり、他の文系学部や理系学部の出願の少なさが極立っています。

これを出身所属の大学別に見ると、法務研究財団の適性試験では、①早大1850人、②中大1650人、③慶大1200人となっております。なお、法科大学院修了の第1期生の出る2006年5月に第1回新司法試験が実施されますが、2004年度の法科大学院の総定員が申請どおりとし、かつその四割程度が法学既修者(2年コース)とすると、受験者総数は約2400人、新司法試験の合格者を1000人と想定すると、第1回新司法試験の合格率は2.4倍ということになります。

5. 開設準備室による広報活動など

開設準備室では、広報活動の一環として、司法試験の択一試験の終了時および合格発表時に合わせて、学内の説明会を2回実施してきました。また、7月12日(土)には、理工学部校舎において学外・社会人向けの説明会を開催したところ、約500名収容の教室に入りきれず、教室外で傍聴する参加者が多数出るなど、大盛況となったほか、質問者も多く、終了予定時間を1時間以上も超える

事態となりました。さらに、翌日には、朝日新聞社主催の法科大学院説明会が開催され、本学を含め10校の法科大学院開設予定校が参加しましたが、本学の相談ブースには多数の参加者が長蛇の列を作り、500部以上用意した開設説明書がなくなつてしまつた他、相談者への対応時間を延長せざるを得ず、主催者からクレームが出る程の盛況を示しました。

このことは、読売新聞社主催の法

科大学院説明会(名古屋、東京、大阪、福岡で開催)でも同様でした。

このように、本学の法科大学院に対する関心がきわめて高いことが実証されました。開設準備室一同、この事実には大きな励ましを受けるとともに、この関心の高さが本学法科大学院の入学試験に多数応募するようになること、さらに優秀な法科大学院学生の獲得を獲得できることに直結するよう、さらなる努力を続けたいと考えております。

前述した朝日新聞社主催の説明会や、早稲田セミナーにおける第一志望の法科大学院として、本学は、早大、東大について3位にランクされ

ています。

なお、本学の法科大学院の設立は社会的関心事ともなつており、7月9日には、NHKの午前7時30分からのニュースにおいて、本学開設準備室での議論の模様や、市ヶ谷校舎の新模範法定などが報道されたほか、7月25日(金)の午後7時30分からの番組でも、理工学部での説明会などの模様も放映されました。

(本稿は「中央大学学員時報」四一八号(二〇〇三年七月二五日発行)に掲載された「法科大学院設置認可申請の状況」に加筆したものです。)

